まち・ひと・しごと創生

第２期江津市版総合戦略

（第６次江津市総合振興計画　　第４部重点プロジェクト）

【令和５年度事業に関する評価】

島根県　江津市

重点プロジェクト

＜基本目標の全体像＞

GO GOTSU!
山陰の「創造力特区」へ。

基本目標１　多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち

【重点施策】 新規創業、新分野進出、6 次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保

【数値目標】 新規雇用を 5 年間で 200 人確保する。

基本目標２　住みたい！自分を活かせる場所があるまち

【重点施策】 若者の人口減少を抑制、戦略的な情報発信による移住促進

【数値目標】 2025 年には年間の社会増減を0人にする。

基本目標３　子供たちの未来を地域みんなで育むまち

【重点施策】 結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援

【数値目標】 ・出生数を5年間で平均年 130 人確保する。
・子育て支援充実の満足度を 50%に引き上げる。(2019 年現在 17.7%)

基本目標４　住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

【重点施策】 ・地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり
・中心市街地の活性化

【数値目標】 コミュニティ活動の参加回数を年間、一人あたり平均7回に引き上げる。
（近年、一人平均6回で推移）

１．基本目標の重点施策と数値目標に関する総合評価について

（１）総合評価について

第２期江津市版総合戦略は、第６次江津市総合振興計画の第４部「重点プロジェクト」と位置づけています。重点プロジェクトには４つの基本目標を設定し、対象期間となる令和２年度から令和６年度までの５年間で、各基本目標の重点施策に取り組み、数値目標の達成をめざしています。本年度実施した施策評価は、計画期間４年目である令和５年度の取組みが対象となります。本市の施策が地域の課題に対して的確な対策となっているのか、基本目標の達成に向けて適切に事業が推進されているのかという観点から評価を行っていきます。

基本目標１	多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち							
重点施策	新規創業、新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の維持・増加するための対策							
数値目標	新規雇用を5年間で200人確保する。	年度別実績（単位：人）					達成状況（単位：人）	備考
		R2	R3	R4	R5	R6		
		37	54	79	86		128.0%	単年度目標40人 R5年度達成率 215%

基本目標２	住みたい！自分を活かせる場所があるまち							
重点施策	若者の人口減少を抑制、戦略的な情報発信による移住促進							
数値目標	2025年には年間の社会増減を０人にする。	年度別実績（単位：人）					達成状況（単位：人）	備考
		R2	R3	R4	R5	R6		
		-105	-209	-70	-140		-140	達成状況は、数値目標と直近の実績との差

基本目標３	子供たちの未来を地域みんなで育むまち							
重点施策	結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援							
数値目標	出生数を５年間で平均年130人確保する。(年度別集計)	年度別実績（単位：人）					達成状況（単位：人）	備考
		R2	R3	R4	R5	R6		
		117	114	98	104		-26人	達成状況は、数値目標と直近の実績との差 単年度達成率80.0%
	子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。（2019年現在17.7%）	年度別実績（単位：%）					達成状況（単位：%）	備考
		R2	R3	R4	R5	R6		
		ー (ー)	ー (55.5)	ー (49.0)	ー (　)	ー (　)	―	R3年度から各年度の調査開始(下段数値)

基本目標４	住み慣れた地域で安心して暮らせるまち							
重点施策	地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり							
	中心市街地の活性化							
数値目標	コミュニティ活動の参加回数を年間、一人あたり平均７回に引き上げる。 （近年、一人平均６回で推移）	年度別実績（単位：回）					達成状況（単位：回）	備考
		R2	R3	R4	R5	R6		
		3.3	3.8	4.8	5.6		-1.4	達成状況は、数値目標と直近の実績との差 単年度達成率80.0%

基本目標１　多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち

【数値目標】　新規雇用を 5 年間で 200 人確保する。

基本目標１では、新分野進出、6 次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保を重点施策とし、5 年間で 200 人（40 人×5 年）の新規雇用の確保を目標に設定しています。

令和５年度の実績は 86 人（企業立地関係 62 人、創業支援 13 人、農業 7 人、林業 4 人、漁業 0 人）となりました。すべての分野で高い雇用数を記録し、1 年あたりの基準となる数値（40 人）を大きく上回ることができました。

企業立地関係については、江津地域拠点工業団地を中心とした企業誘致により、多くの雇用が生まれています。令和３年度の第２期造成工事の完了により 6.6ha の事業用地を確保し、令和 11 年度を完成見込みとする第 3 期拡張工事の着手も決定しました。

創業支援については、ビジネスプランコンテストの大賞、有福賞を受賞した人への支援はもちろんのこと、最終審査会に出場した全員に対して創業支援のサポート体制を整備しています。

農林水産業の担い手確保については、新規就農希望者のうち有機農業を希望する人が多く、江津市有機農業推進協議会を中心として有機農業による就農希望者の受け入れ体制づくり及び有機農業希望者に対する就農支援活動に引き続き取り組んでいきます。

基本目標２　住みたい！自分を活かせる場所があるまち

【数値目標】　2025 年には年間の社会増減を０人にする。

基本目標２では、若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住・交流促進、ふるさとキャリア教育の推進を重点施策とし、2025 年には年間の社会増減を 0 人にするという目標を設定しています。

これについて、令和 4 年度の年間の社会増減は▲140 人という結果でした。

これには市内日本語学校の動向が大きく影響しています。今年 3 月には 70 名程度在住していた学生全員が卒業および転校し、また新規入学生もおらず学生数は 0 人となりました。このことから、2 月末と 3 月末の外国人住民数の増減数は▲64 人を記録し、今年度の社会減に大きな影響をもたらしたものと思われます。

他方、当基本目標では小学校・中学校・高等学校教育等を通じて、ふるさとへの愛着を醸成し、地域の暮らしや地元企業の魅力を伝える取組みを推進しています。これらふるさとキャリア教育や企業の魅力向上事業等を引き続き推進し、将来になっても住み続けたい、また戻ってきたいと思えるような環境を整備していきます。

社会増減は複合的かつ様々な要素により構成されますが、基本的には、転出、転入の 2 点に着目をしながら施策を立案する必要があります。それぞれの要素の分析を進めるとともに、本アクションプランに基づき、今後とも長期的な視点に立って取り組むことが求められます。

基本目標３　子供たちの未来を地域みんなで育むまち

【数値目標】　・出生数を５年間で平均年 130 人確保する。

・子育て支援充実の満足度を 50%に引き上げる。（2019 年現在 17.7%）

基本目標３では、結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目ない支援、地域ぐるみ・社会ぐるみの子育て支援を重点施策とし、２つの数値目標を設定しています。

１つ目は、出生数を 130 人確保するという目標を設定しています。これについて、令和５年度の出生数は 104 人という結果となりました。

更なる少子化対策のために、子育て世代に直結する支援制度の充実はもとより、結婚対策や若年女性の雇用確保、医療や生活環境の充実など、総合的な観点から、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりを促進していく必要があります。

２つ目として、子育て支援充実の満足度を 50%以上に引き上げるという目標を設定しています。

こちらについては、毎年子育て世帯を対象としたアンケートを実施しているところですが、今年度については「第３期江津市子ども・子育て支援事業計画」の策定に際してアンケートを実施したことに伴い、例年のアンケートは実施しませんでした。

定点的な調査は行うことはできませんでしたが、子育てに関するニーズについては各種調査等を通じて引き続き聴取しながら、子育て施策の充実に取り組んでいきます。

基本目標４　基本目標４　住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

【数値目標】　コミュニティ活動の参加回数を年間、一人あたり平均７回に引き上げる。

（近年、一人平均６回で推移）

基本目標４では、コミュニティ活動への地域住民の参加回数を「住民一人当たり平均７回/年度」として目標数値を設定しています。

令和５年度は、第２期江津市版総合戦略の運用開始以来最大の 5.6 回/年度という結果となりました。コロナによる影響が緩和され、地域活動に参加する住民は増加したものと考えられます。コミュニティフェスなど地域の先行事例の横展開を中心とした施策を通して今後も引き続き地域での活動量増加に向けた取り組みを推進していきます。

（３）総括

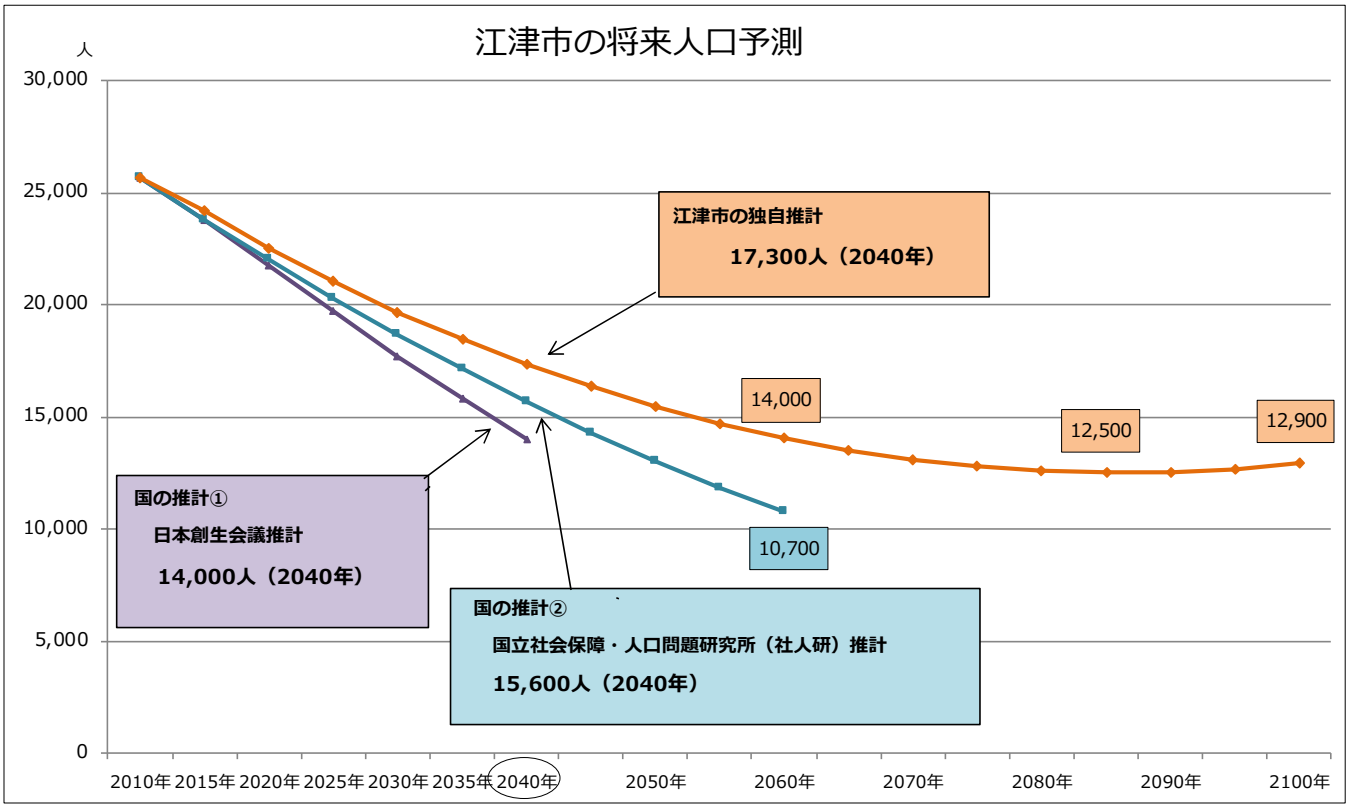
第６次江津市総合振興計画における江津市独自推計では、計画最終年度である令和 11 年(10 月１日時点)の目標人口を 19,932 人としています。

令和５年の実績は 21,658 人という結果となりました。前年比 409 人の減少は、昨年の減少数 404 人に対してほぼ同程度で推移した結果となります。一方で、計画上で想定される減少数は 303 人であるため、このままの減少傾向を維持すると計画を下回ることとなります。

今後も加速的に進行する人口減少に抗うために、何に取り組んでいくべきかを再度見つめなおす必要があります。

本総合戦略に基づく、関係部署の連携を更に強化し、既存施策の妥当性の検討、新規施策の模索を行い、引き続き江津市の人口確保に取り組んでいきます。

■江津市の将来人口推計と実際の人口推移



西　暦	国の推計①創生会議推計	国の推計②社人研推計	合計特殊出生率	社人研推計+出生率2.27へ+創生会議並みの社会減	増　減			江津市の独自推計
						自然	社会	
2010年	25,694	25,694	1.61	25,694	-2,088	-1,267	-821	25,694
2015年	23,752	23,752	1.61	23,784	-1,910	-1,199	-711	24,184
2020年	21,741	22,012	1.74	21,739	-2,045	-1,227	-818	22,539
2025年	19,689	20,298	1.87	19,825	-1,914	-1,200	-714	21,025
2030年	17,715	18,672	2.00	18,057	-1,768	-1,092	-676	19,657
2035年	15,814	17,133	2.14	16,430	-1,627	-985	-642	18,430
2040年	14,001	15,669	2.27	14,951	-1,479	-927	-552	17,351
2045年		14,288	2.27	13,564	-1,387	-869	-518	16,364
2050年		13,015	2.27	12,281	-1,283	-773	-510	15,481
2055年		11,855	2.27	11,109	-1,172	-664	-508	14,709
2060年		10,798	2.27	10,057	-1,052	-558	-494	14,057
2065年			2.27	9,119	-938	-458	-480	13,519
2070年			2.27	8,295	-824	-358	-466	13,095
2075年			2.27	7,585	-710	-258	-452	12,785
2080年			2.27	6,989	-596	-158	-438	12,589
2085年			2.27	6,507	-482	-58	-424	12,507
2090年			2.27	6,139	-368	42	-410	12,539
2095年			2.27	5,885	-254	142	-396	12,685
2100年			2.27	5,745	-140	242	-382	12,945

単位：人

西暦	増減			増加	社会	人口	現人口
		自然	社会				
2015年	-382	-240	-142	80	-62	24,184	24,468
2016年	-409	-245	-164	80	-84	23,855	24,121
2017年	-409	-245	-164	80	-84	23,526	23,830
2018年	-409	-245	-164	80	-84	23,197	23,582
2019年	-409	-245	-164	80	-84	22,868	23,372
2020年	-409	-245	-164	80	-84	22,539	22,959
2021年	-383	-240	-143	80	-63	22,236	22,471
2022年	-383	-240	-143	80	-63	21,933	22,067
2023年	-383	-240	-143	80	-63	21,630	21,658
2024年	-383	-240	-143	80	-63	21,327	
2025年	-383	-240	-143	80	-63	21,025	
2026年	-354	-218	-135	80	-55	20,751	
2027年	-354	-218	-135	80	-55	20,478	
2028年	-354	-218	-135	80	-55	20,205	
2029年	-354	-218	-135	80	-55	19,932	
2030年	-354	-218	-135	80	-55	19,657	
2031年	-325	-197	-128	80	-48	19,414	
2032年	-325	-197	-128	80	-48	19,169	
2033年	-325	-197	-128	80	-48	18,924	
2034年	-325	-197	-128	80	-48	18,679	
2035年	-325	-197	-128	80	-48	18,430	
2036年	-296	-185	-110	80	-30	18,219	
2037年	-296	-185	-110	80	-30	18,004	
2038年	-296	-185	-110	80	-30	17,789	
2039年	-296	-185	-110	80	-30	17,574	
2040年	-296	-185	-110	80	-30	17,351	

（注1）　グラフの推計人口は、100未満の数字を切り捨てている。

（注2）　社人研推計は、創生会議推計に比べて、2015年以降の純移動率が0.5倍となっており、社会減がほぼ半減されている。

（注3）　2060年以降の推計については、社人研推計（＋出生率2.27へ＋創成会議並みの社会減）の自然増減・社会増減をそれまでの増減傾向で単純延長した増減数と年80名の社会増をもとに算出した。

２．施策評価一覧

１．多様な生業と魅力ある雇用があるまち

施策	小施策	施策評価	
		評価点	評価点（コロナ影響分込み）
（１）地域産業の競争力強化（新分野・新事業展開・創業支援）	ア．新規創業などにかかる支援	4.6	4.6
	イ．地場産業の競争力強化支援		
	ウ．事業承継への支援		
（２）地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア．高付加価値の有機農業、農林水産業の６次産業化、農商工連携の推進	3.4	3.4
	イ．循環型林業の構築		
	ウ．地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進		
（３）安定した雇用の確保	ア．企業誘致の促進による雇用創出	4.0	4.0
	イ．市内企業の人材確保と求職者の就業促進		
	ウ．企業の魅力化推進		
	エ．外国人労働者受け入れ支援		
	オ．農林水産業の担い手確保と育成		
（４）観光産業の推進	ア．地域観光資源の活用	4.5	4.5
	イ．有福温泉活性化の推進		
	ウ．プロモーション活動の展開		

２．住みたい！自分を活かせる場所があるまち

施策	小施策	施策評価	
		評価点	評価点（コロナ影響分込み）
（１）ＵＩターンの促進	ア．外部人材の活用による移住・定住の促進	4.0	4.0
	イ．地域コミュニティとの協働による定住促進		
	ウ．定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援		
	エ．戦略的な情報発信による移住・交流促進		
（２）若年世代の人口減少を抑制	ア．市内教育機関などとの連携	4.1	4.1
	イ．市内就職の促進		
	ウ．市内企業が必要な人材の移入促進（市外から）		
（３）ふるさと回帰・地域を担う人づくり	ア．地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」などの推進	4.0	3.0

３．子供たちの未来を地域みんなで育むまち

施策	小施策	施策評価	
		評価点	評価点（コロナ影響分込み）
（１）結婚の希望をかなえる	ア．結婚支援の充実	4.0	3.0
	イ．若年世代からの結婚観の醸成		
（２）結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する	ア．各種相談窓口の一元化	4.3	4.3
	イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援		
（３）子育ての経済的負担の軽減	ア．多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	4.4	4.4
	イ.子育てにかかる医療費負担の軽減		
（４）保育・教育環境の充実	ア．多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	4.6	4.6
	イ．「生きる力」を培う教育の推進	4.0	4.0
（５）仕事と子育ての両立支援	ア．子育て世代が働きやすい環境づくり	5.0	5.0

４．住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

施策	小施策	施策評価	
		評価点	評価点（コロナ影響分込み）
（１）地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安全・安心な暮らしの確保	ア．地域コミュニティの活動支援	4.0	4.0
	イ．地域コミュニティとの連携による安全・安心な暮らしの確保と地域の保全		
（２）中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア．中心市街地の活性化と交流促進	1.0	1.0
	イ．公共交通ネットワークの構築		
（３）健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア．医療・介護体制の充実	4.2	4.2
	イ．地域と職域、医療と保健・福祉の連携による健康づくり		

事業評価（当該年度の事業評価）		
評価	ＫＰＩ値があるもの	ＫＰＩ値がないもの
5	達成レベル5（100%以上）	出来た
4	達成レベル4（75%以上）	概ね出来た
3	達成レベル3（50%以上）	どちらとも言えない
2	達成レベル2（25%以上）	あまり出来ていない
1	達成レベル1（25%未満）	出来ていない
	※評価が「１」の場合のみ、「新型コロナの影響」の有無を入力し	

（１）地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）

【現状・課題】

新規創業はビジネスプランコンテスト等によって、高い達成率となっています。今後も、庁内だけでなく、関係機関と連携を深めるとともに、地域商業等支援事業、産業活性化支援事業等の支援制度の見直しも含め推進していく必要があります。なお、新規創業を目指す事業者の相談には、様々な課題があるため、創業の場所、資金、人材、ニーズ等事業者に沿った支援を関係団体と連携し、個々のケースに応じた支援が必要となります。同時に、支援時期や内容に応じた連携を構築出来る様に関係機関との情報交換、情報収集を今後も継続して実施する必要があります。

また、企業が競争力や雇用を維持・拡大するには、新たな技術の開発・習得、新商品開発、新分野進出、新事業展開、販路開拓など事業活動の維持と活性化に向けての取組みが必要です。

市内の事業所数の減少に伴い従業員数も減少し、人口流出の大きな要因になっています。ビジネスプランコンテストによる新規創業があるものの、後継者不足による事業廃止は大きな課題となっています。

１．多様な生業と魅力ある雇用があるまち

KPI実績欄が黄色のものはR3年度評価分から目標値を設定したもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率（R2～R6）	事業評価（R5）	施策評価（R5） 評価点	評価点（コロナ影響）
1	（１）地域産業の競争力強化（新分野・新事業展開・創業支援）	ア．新規創業などにかかる支援	・企業＆起業家支援コンソーシアムの結成による支援 ・創業にかかる融資の利子補給などの支援	商工観光	新規創業（新分野への参入含む）	10	件（2件×5年）	4	4	8	5		210%	5	4.6	4.6
2		イ．地場産業の競争力強化支援	・新分野進出にかかる融資の利子補給などの支援 ・技術開発、新商品開発、新分野進出、販路開拓などへの支援 ・地場産業の商品開発、新分野進出、販路開拓などの支援 ・石州瓦工業組合が実施する石州瓦販路開拓支援事業などへの支援	商工観光	事業を活用し競争力を強化した事業者数	25	件（5件×5年）	7	9	7	9		128%	5		
3		ウ．事業承継への支援	・事業承継に関する相談体制の充実 ・マッチング情報の充実	商工観光	事業承継の相談を受けた事業者数	150	件（30件×5年）		20	27	28		63%	4		

【施策評価】

市内での新規創業、市内既存事業者の競争力強化については、起業家支援コンソーシアムを中心として、各支援機関の担当者が情報交換をしながら既存の支援メニューの提供を行っています。一方、事業継承を含め、物価高騰、コロナ禍からの脱却など、新たな課題に対する支援メニューや既存メニューのアップデートを考える必要があります。

（２）地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進

【現状・課題】

本市では、特色ある有機農業が展開され、環境に配慮した安心安全な農産物の生産や、新規就農者の受け入れ及び雇用の創出等によって地域農業を支えています。一方で、健康や環境保全に意識の高い女性や UI ターン者等を中心に「農のある暮らし」への関心が高まっており、地域自給を基本とした有機農業への参入希望者が増えています。

ただし、農業従事者の高齢化や後継者不足、収益の低下は、大きな課題となっています。農業・農村の所得向上や雇用の拡大を図るため、地域資源を活用した農業の 6 次産業化を図ることにより、農業所得の向上と若者に魅力ある産業づくりを目指しています。

また、本市では、学校給食食材における地産地消の向上に特に力を入れており、農林水産物の生産振興の拠点、地産地消の拠点である農林水産物直売所サンピコごうつから学校給食センターへの野菜供給を行っています。本事業に営農コーディネーターを配置し、年間を通じた安定供給と生産者と品目の拡大を図り、産直率の向上に努めています。

森林の維持管理については、森林所有者の不在や松枯れ被害の影響、条件等により人工林比率が低く森林の荒廃が進んでいます。平成 27 年度に稼働を始めた木質バイオマス発電所への燃料供給のため、各林業事業体は設備投資や人材確保を進めており、この機会に循環型林業を構築し、産業としての林業の再生と雇用の拡大を図り、また、自伐林家の育成にも力を入れ、森林整備や里山整備を行う担い手を育てます。

若者が就きたい仕事や職種は多岐にわたりますが、本市では、職業の選択肢の少なさが若者や女性の人口流出の一因となっています。ただし、2010 年度から実施している「ビジネスプランコンテスト」を契機に、UI ターン者や市民の中から新たなビジネスやまちづくりに挑戦する若者が増えつつあり、彼らを応援する機運も醸成されつつあります。

１．多様な生業と魅力ある雇用があるまち

KPI実績欄が黄色のものはR3年度評価分から目標値を設定したもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績					達成率（R2～R6）	事業評価（R5）	施策評価（R5）	
								R2	R3	R4	R5	R6			評価点	評価点（コロナ影響）
4	（２）地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア．高付加価値の有機農業、農林水産業の６次産業化、農商工連携の推進	有機農業の生産者を育成し、付加価値が高く安全・安心な環境保全型農業の展開を図る	農林水産	有機農業実践者のネットワーク化とメンバー数	260	人（5年間）	217	7	6	7		91%	3	3.4	3.4
5		ア．高付加価値の有機農業、農林水産業の６次産業化、農商工連携の推進	有機農業による健康食品や施設野菜生産などの大規模経営事業者に対して規模拡大と6次産業化などの設備投資支援	農林水産	有機ＪＡＳ認定圃場の拡大	72	ｈａ（5年間）	63	54	54	54		313%	2		
6		ア．高付加価値の有機農業、農林水産業の６次産業化、農商工連携の推進	有機農業による健康食品や施設野菜生産などの大規模経営事業者に対して規模拡大と6次産業化などの設備投資支援	農林水産	有機ＪＡＳ認定事業者新規雇用	10	人（5年間）	0	2	2	1		50%	3		
7		ア．高付加価値の有機農業、農林水産業の６次産業化、農商工連携の推進	有機農業による健康食品や施設野菜生産などの大規模経営事業者に対して規模拡大と6次産業化などの設備投資支援	農林水産	6次産業化の取組事例数	10	件（5年間）	2	6	2	2		120%	5		
8		ア．高付加価値の有機農業、農林水産業の６次産業化、農商工連携の推進	6次産業化に伴う加工場の整備支援	農林水産	未活用公共施設の活用数	1	件（5年間）		1	0	0		100%	5		
9		ア．高付加価値の有機農業、農林水産業の６次産業化、農商工連携の推進	営農コーディネーターを配置し、地産地消を推進	農林水産	学校給食の野菜の地産地消率	40	%（５年目）	33	35	30	35		88%	4		
10		イ．循環型林業の構築	地域林政アドバイザー配置による循環型林業を推進	農林水産	間伐材の搬出材積	15,000	㎥/年（3000㎥/年）	466	162	0	1071		11%	1		
11		イ．循環型林業の構築	地域ぐるみで実践する間伐材の搬出支援	農林水産	林業新規雇用者数	20	人（5年間）	4	0	2	4		50%	3		
12		イ．循環型林業の構築	地域ぐるみで実践する間伐材の搬出支援	農林水産	木材出荷登録者（自伐林家）	15	人（5年間）	1	1	0	2		27%	2		
13		ウ．地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進	ビジネスプランコンテストなどの実施による起業促進（コミュニティビジネス創出支援事業）	地域振興	新規創業支援者数	30	人（5年間）	2	9	8	5		80%	5		
14		ウ．地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進	ビジネスプランコンテストなどの実施による起業促進（コミュニティビジネス創出支援事業）	地域振興	新規創業件数	15	人（5年間）	2	1	1	3		47%	5		

【施策評価】

有機農業促進のための新たな試みとして、GO つくる大学と連携し「自然栽培」をテーマとした講座を開催しました。このような活動をはじめとした周知の取り組みを推進し、有機農業への関心を高め、新規有機農業就農者の獲得につなげていきます。また、学校給食における地産地消率向上は、営農コーディネーターによる直売所と生産者のマッチングや給食センターへの供給が定着してきており、江津市産の農産物が効率よく学校給食へ取り入れられています。

林業ではバイオマス発電所への燃料チップ供給をはじめ木材生産量は増加傾向にある一方、林業従事者の確保については課題があります。新規雇用者はあるものの、高齢化に伴う離職等が多く充足しておらず、引き続き事業者による労働条件の改善や職種の魅力を伝えることが重要と考えられます。

ビジネスプランコンテストについては、様々な世代からの応募がありますが、新規創業にすぐに結びついていないという課題があります。創業支援に関する支援周知や新たな支援メニューの創設の必要があります。

（3）安定した雇用の確保

【現状・課題】

企業誘致は、雇用の場の確保に大きく影響します。本市では製造業が市内経済・雇用を牽引しており、製造業を中心とした企業誘致には一定の成果が出ています。今後も引き続き誘致活動を推進していくとともに、企業ニーズに沿った優遇制度の見直しが必要です。また、市の優遇制度、用地、雇用等様々な情報を整理し、企業や関係機関への情報発信による本市のＰＲも推進していく必要があります。

ただし、製造業を中心として企業誘致は一定の成果が出ていますが、若者の市外流出を防ぐには、多種多様な雇用の場を創出し、仕事の選択肢を増やす必要があるため、事務系職場の誘致に取り組みます。ＩＴ関連企業やソフト産業等の事務系職場を誘致するためには、通信環境の整備だけでなく、企業ニーズに合わせた立地環境の斡旋と整備が求められるため、企業ニーズの把握と共に、市内の環境整備の検討が必要です。市内空き公共施設は増加傾向にあり、事業者の初期投資を抑えることができることから、オフィスや製造拠点、商業施設等としての活用ニーズがある一方で、施設の老朽化等による施設整備に課題があります。このため、企業ニーズの把握と空き施設の活用策及び整備の検討が必要となっています。また、新規事業の創出等のためのインキュベーションルームの設置を検討します。

今後は生産年齢人口の減少が進み、様々な分野で人材や担い手の更なる不足が予測されます。このため、ワークステーション江津を中心に、求人企業と求職者のマッチングや企業ガイダンスの開催、ふるさと定住財団と連携した定住フェアーへの参加等求人企業のマッチングを継続的に推進します。求職者と求人企業のマッチングを推進するとともに、企業自らが従業員とともに成長する魅力ある企業への改革を促進する「企業の魅力化推進事業」を継続して実施します。

人口減少や高齢化の進行が加速するなかにあって、農林水産業の担い手確保も困難になっています。農業では、高齢化や農業就業者の減少、米価の下落等農産物の価格低迷により、農業離れが進み慢性的な農業の担い手不足が続いています。このため、農地及び土地改良施設の維持管理に支障をきたし、耕作放棄地が拡大しています。一方、農業の持続と産業化を目指した農業経営の法人化の取組みにより、近年、企業参入等法人化の組織数も増加傾向にあり、これらが雇用就農希望者の受け皿となっています。

林業では、木材価格の低迷により森林経営を放棄する林家が多く、新規の植林も減少したため、森林組合等林業事業体の雇用数は減少傾向にありましたが、2015 年度にバイオマス発電所が稼働を始めたことによって、素材生産事業体を中心に設備投資が進み雇用数は増加しています。ただし、依然として現場作業員を中心とする担い手不足は深刻な状況にあります。

水産業では、本市水揚げ量の 9 割を占める大型定置網漁法の生産組合法人が、漁獲物の鮮度維持や従業員の収入確保について積極的な取り組みを行っています。しかしながら、水揚げ量は、ピーク時の 1/6 まで減少しており、今後安定した雇用を維持するため、有利販売が可能となる販路の開拓が課題となっています。

1．多様な生業と魅力ある雇用があるまち

KPI実績欄が黄色のものはR3年度評価分から目標値を設定したもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率(R2～R6)	事業評価(R5)	施策評価(R5) 評価点	評価点(コロナ影響)
15	（３）安定した雇用の確保	ア．企業誘致の促進による雇用創出	・工場利用等のため未利用公共施設をリユース（空き公共施設等の活用） ・インキュベーションルームの設置（新規事業創出のための支援） ・各種優遇制度のＰＲ強化と活用促進 ・企業訪問及び情報収集の強化 ・ＩＴ関連企業やソフト産業の誘致活動の強化 ・ふるさとテレワークに対応した基盤整備	商工観光	企業立地による新規雇用	100	人（５年間）		43	62	36		176%	5	4	4
16		イ．市内企業の人材確保と求職者の就業促進	・産業人材の育成と地元就職の推進 ・市内企業と求職者とのマッチングの促進	商工観光	ワークステーションでの就職件数	2,000	人（400人×5年）	432	446	446	409		87%	5		
17		ウ．企業の魅力化推進	企業による持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の取り組みの推進	商工観光	SDGｓ取組企業件数	10	社（5年間）		3	0	0		38%	1		
18		ウ．企業の魅力化推進	従業員の能力が十分に発揮できる働きやすい職場環境の推進	商工観光	業務改善（５ｓ等）の取組企業件数	20	社（5年間）		9	4	3		100%	4		
19		エ．外国人労働者受け入れ支援	・日本語学校の誘致と地域雇用への誘導 ・外国人労働者受け入れ団体への支援	商工観光	外国人材のマッチング件数	100	人（５年間）		0	62	76		173%	5		
20		オ．農林水産業の担い手確保と育成	・新規就農者への支援 ・人・農地プランの推進による地域の担い手確保 ・農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積	農林水産	農業の担い手数	25	人（５年間）	5	9	11	3		112%	5		
21		オ．農林水産業の担い手確保と育成	森林作業員雇用安定化対策	農林水産	林業事業体の雇用者数（従業者数）	70	人（５年間）	69	-4	-5	2		89%	4		
22		オ．農林水産業の担い手確保と育成	ふるさと島根定住財団の産業体験事業を活用した農林水産業の担い手確保	農林水産	大型定置網生産組合の雇用者数	13	人（５年間）	10	1	-2	0		69%	3		

【施策評価】

江津地域拠点工業団地を中心とした企業誘致によって、多くの雇用が生まれています。また、安定した雇用の確保という観点では地域求職者の総合支援窓口として、きめ細かな相談・紹介等を行っているワークステーション江津の存在は極めて大きいといえます。

企業の魅力化についても、引き続き、地域雇用活性化推進事業を活用し様々な事業に取り組みます。今後もワークステーション江津と地域雇用活性化協議会を中心に地域雇用施策を展開していきます。

農林水産業の担い手確保については、作業班の社会保険・年金保険等の事業体負担部分を補助することにより、作業員の安定的な雇用確保に繋がっています。

（４）観光産業の推進

【現状・課題】

近年、ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、「見る」観光から個人・小グループを中心とする「食べる」「遊ぶ」「学ぶ」「滞在する」といった参加体験型の観光に変化しているため、このようニーズに合わせた多様な形のツーリズムの展開が必要となります。観光産業は地域に対する経済面や雇用創出への高い波及効果が期待されるため、様々な取組みを進めなければなりません。

また、観光の多様化に伴い、産業観光のニーズも見られるようになっています。本市には、太陽光・風力・水力・バイオマスと様々な種類の再生可能エネルギー施設があり、これらの資源を活用した産業観光としてのルート開発を推進します。

有福温泉は、全盛期には旅館が 20 軒以上も軒を連ねる山陰有数の温泉地でしたが、旅行市場の主流が団体旅行から個人旅行へ変化する時代のニーズに乗り切れないまま、H22 年には旅館街の火災、H25 年には豪雨による水害に見舞われ、H28 年には地域の主要施設のひとつであった広島原爆療養所も閉鎖されました。こうした厳しい状況を背景に、H29 年には主要旅館２軒とカフェ等を運営していた企業が倒産に追い込まれ、入り込み客数も近年のピーク時の半分まで減少しています。これらの遊休化する旅館や空き家の活用による温泉街の再生が喫緊の課題となっています。また、有福温泉については、観光事業者の減少だけでなく人口減少も続いているため、温泉街の活性化を様々な角度から検討するとともに、地域と連携した観光地としての賑わいを取り戻すための施策の検討が必要です。

観光の目的地として江津市に訪れていただくためには、本市の魅力を都市部へ広くＰＲすることも不可欠です。日本遺産に認定された石見地域に伝承される神楽、柿本人麻呂の伝承などを活用し、市内宿泊施設へ宿泊客を誘致するプロモーション活動、山陰インバウンド機構等関係団体と連携した外国人観光客のプロモーション、受け入れ環境の整備が必要となります。

１．多様な生業と魅力ある雇用があるまち

灰色の部分は評価を廃止したもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率(R2～R6)	事業評価(R5)	施策評価(R5) 評価点	評価点(コロナ影響)
23	（４）観光産業の推進	ア．地域観光資源の活用	・地域資源を活用した市内周遊観光の促進 ・広域的な連携により地域資源を活用した観光ルートの造成 ・地域資源と体験を組み合わせたツーリズムの構築及び推進 ・石見神楽の定期公演などによる交流人口の拡大 ・再生可能エネルギーなどを活用した産業観光としてのルート開発	商工観光	年間入込客数	378,461	人/年	272694	282085	282523	332012		88%	4	4.5	4.5
24		ア．地域観光資源の活用	・ＩＣＴインフラの整備	政策企画	光ファイバー未整備地域の整備	100	%(5年間)		100				100%			
25		イ．有福温泉活性化の推進	・地域連携による再生支援体制の構築 ・空き施設を活用した再生事業の展開	商工観光	空き施設への新規出店	5	件(5年間)	0	4	6	2		240%	5		
26		イ．有福温泉活性化の推進	・観光地としての魅力向上策の推進 ・新たな産業誘致と起業支援 ・ＩＣＴインフラの整備	商工観光	誘致・起業する産業の件数	5	件(1件×5年)	0	4	1	0		100%	5		
27		ウ．プロモーション活動の展開	・都市部を対象としたプロモーション活動の推進 ・海外プロモーションの広域連携による取り組み推進	商工観光	年間宿泊客数	72,840	人(5年間)	58794	63163	56857	64660		334%	4		

【施策評価】

江津市西部に位置する有福温泉及び風の国をエリアとする「温泉地まるごとホテル」構想実現に向け、ハー

ド整備は観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」により、主要部分は終了しました。その成果もあり、入込客数は回復傾向にあります。

今後は、様々な支援メニューを活用して、温泉地周辺の環境整備や広域的な連携による体験コンテンツの開発、既存資源の魅力化など、新たな目的地化に資する事業を実施することが重要となります。

また、市全体の観光産業の推進のためには、日本遺産に認定された「石見地域に伝承される神楽」「柿本人麻呂」などの観光資源のさらなる魅力化と、都市部、海外旅行者を視野に入れた情報発信、観光基盤整備を続けていく必要があります。

基本目標２　住みたい！自分を活かせる場所があるまち

（１）UI ターンの促進

【現状・課題】

いずれの人口推計においても、本市では当面の間は死亡者が出生数を上回る状況が続くとされているため、人口減少を抑制するには UI ターンによる転入者の増加が不可欠です。UI ターン者の増加を進めるためには、UI ターン者の立場に立ったきめ細やかな対応が必要であり、移住に必要な情報の提供や支援を専属で行う専門相談員の養成が急務です。UI ターン希望者の移住・定住にあたっては、住居や子育てなどの生活面の情報のみならず、求人情報や地域での暮らしぶりなど、多岐にわたる情報提供と支援が必要です。また、本市では、地域コミュニティ組織が中心となって UI ターン者の受け入れを推進し、成果を上げている地域があります。今後は、市民や地域・企業等との協働による定住対策を強化し、充実させることが必要になっています。

また、UI ターン者や関係人口を確保するには、人口が集積する都市部に本市の魅力を伝えることは必須となっており、第 1 期江津市版総合戦略の策定に併せて、本市の魅力を伝えるスローガン「GO ▶GOTSU！山陰の創造力特区へ。」を制作しました。

２．住みたい！自分を活かせる場所があるまち

KPI実績欄が黄色のものはR3年度評価分から目標値を設定したもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率（R2～R6）	事業評価（R5）	施策評価（R5） 評価点	評価点（コロナ影響）
28	（１）ＵＩターンの促進	ア．外部人材の活用による移住・定住の促進	定住相談専門員の配置などによる定住相談の充実（定住促進総合対策事業）	地域振興	定住相談件数	500	件（5年間）	107	75	82	89		71%	4	4	4
29		ア．外部人材の活用による移住・定住の促進	外部人材受け入れ促進事業	地域振興	就業体験支援者数	20	件（5年間）		3	4	3		63%	4		
30		ア．外部人材の活用による移住・定住の促進	地域の活力創出事業（地域おこし協力隊・空き家の地域活用促進補助金）	地域振興	定住相談、補助金活用による移住件数	75	件（5年間）		13	19	24		93%	5		
31		イ．地域コミュニティとの協働による定住促進	ＵＩターン者用の空き家調査などにかかる費用支援（地域コミュニティ定住促進事業）	地域振興	地域コミュニティ組織からの空き家についての情報提供	25	件（5件×5年間）		4	4	2		50%	3		
32		ウ．定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援	空き家バンクの運営や空き家修繕費用を支援（定住促進空き家活用事業）	地域振興	補助金活用件数	30	件（5年間）	7	4	4	10		83%	5		
33		ウ．定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援	ワークステーション江津によるＵＩターン希望者への職業紹介	商工観光	ワークステーションでの就職件数（UIターン）	50	人（10人×5年）		4	3	5		30%	3		
34		ウ．定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援	若者の移住・定住支援（ＵＩターン起業支援補助金）	地域振興	ＵＩターン起業支援数	15	件（5年間）		1	1	1		25%	2		
35		エ．戦略的な情報発信による移住・交流促進	シティプロモーション推進事業	地域振興	ブランドサイト年間セッション数	2,000	件（5年目）	11653	16688	20218	14469		3151%	5		
36		エ．戦略的な情報発信による移住・交流促進	シティプロモーション推進事業	地域振興	インスタフォロアー数	2,000	件（5年目）	157	333	596	782		93%	5		

【施策評価】

都市部で開催される移住相談イベントに３回参加したことで移住相談件数が増加しました。この相談件数増加を活かし、空き家バンク制度の周知、定住相談のワンストップ化（ワークステーション江津との連携、地域コミュニティ交流センターとの情報共有など）など直接的効果がある事業に結び付け、また前後のフォローを着実に行い、移住・定住につなげていきたい。

また、ふるさと島根定住財団が実施する「しまね産業体験制度」への上乗せ助成についても、移住１年目の暮らしを安定させる点で一定の効果があります。

（２）若年世代の人口減少を抑制

【現状・課題】

本市では、15～24 歳の人口流出が顕著であり、その主な理由は就学や就職によるものと考えられます。このため、市内就職を促進することによって、市外への人口流出を抑制しています。一方で、県外生徒を多く受入れている私立高等学校の更なる魅力化により、市外・県外からの若者の人口移入を引き続き推進します。

また、地元就職を推進するためには、企業誘致や創業促進による多様で魅力ある雇用の場の確保が前提となりますが、企業自らも若者に魅力ある職場へと変革していくことも必要です。加えて、就職のために都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取組みや、市内企業が求める人材や技術者を都市部や外国などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援する必要があります。

2．住みたい！自分を活かせる場所があるまち

KPI実績欄が黄色のものはR3年度評価分から目標値を設定したもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率(R2～R6)	事業評価(R5)	施策評価(R5) 評価点	評価点(コロナ影響)
37	（2）若年世代の人口減少を抑制	ア．市内教育機関などとの連携	高等学校の魅力化（教育の魅力化推進事業）	社会教育	市内高校卒業者（就職希望者）の市内企業就職率	30	%(5年目)		21	29	33		110%	5	4.1	4.1
38		ア．市内教育機関などとの連携	地元就職の推進（地元就職推進事業）	商工観光	市内高校卒業者（就職希望者）及びポリテク卒業生の市内企業就職者数	155	人(31人×5年)	19	25	18	25		56%	4		
39		イ．市内就職の促進	地元就職の推進（地元就職推進事業）（再掲）	商工観光	市内高校卒業者（就職希望者）及びポリテク卒業生の市内企業就職者数	155	人(31人×5年)	19	25	18	25		56%	4		
40		イ．市内就職の促進	市内企業と求職者とのマッチングの促進（再掲）	商工観光	ワークステーションでの就職件数	2,000	人(400人×5年)	432	446	446	409		87%	5		
41		ウ．市内企業が必要な人材の移入促進（市外から）	・企業の魅力化を促進 ・企業就職ガイダンスの開催 ・外国人人材の受入れ促進	商工観光	企業ガイダンス等によるマッチング件数	150	人(30人×5年)	11	17	23	14		43%	2		
42		ウ．市内企業が必要な人材の移入促進（市外から）	定住相談会、就農相談会などへの参加	地域振興	ＵＩターンフェア参加数	15	回(3回/年)		5	6	5		133%	5		

【施策評価】

市内県立高校３校（江津高校・江津工業高校・江津清和養護学校）のコンソーシアム運営による各校の魅力化を推進するため、コンソーシアムマネージャーを配置しました。また中高連携の取り組みとして、中学校校長会と県立高校の校長が懇談を行う場の設定を行い、情報共有や課題の共有が図られました。

また、企業ガイダンスへの求職者の参加は全７回で 223 人となっており、企業との接触の機会を創る点において非常に有効であると考えます。より一層、就業に結びつけるために、企業の情報発信の工夫や職場環境の改善等、求職者にとって魅力を感じることができる企業づくりを支援することが求められます。

（３）ふるさと回帰・地域を担う人づくり

【現状・課題】

市内には江津工業高校やポリテクカレッジ島根のような技術系の人材を養成する環境が整っていますが、市内製造業の魅力が学生や教員、保護者に十分には伝わっていないことが課題となっています。このため、近年、工業高校や職業能力開発大学校への入学者が激減しています。また、都市部での生活に憧れ、ふるさとの温かさや良さを知らないまま、進学や就職によって、多くの生徒がふるさとを離れる傾向は市の人口減少が進む大きな要

因のひとつになっています。このような状況を改善するためには、子どもの頃から地域ぐるみでふるさとへの愛着や誇りを育む取り組みのより一層の充実が急務となっています。また、ふるさとを離れた人々に、あらためて生活の拠点として選んでもらえるような地域づくりを行っていく必要があります。

2．住みたい！自分を活かせる場所があるまち

KPI実績欄が黄色のものはR3年度評価分から目標値を設定したもの
事業評価欄赤色のものはコロナによる影響を受けたもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績					達成率(R2～R6)	事業評価(R5)	施策評価(R5)	
								R2	R3	R4	R5	R6			評価点	評価点(コロナ影響)
43	（３）ふるさと回帰・地域を担う人づくり	ア．地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」などの推進	ふるさと・キャリア教育推進事業	社会教育	学校と地域との連携実現件数	350	件(70件/年)	0	56	39	100		56%	3	4	3
44		ア．地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」などの推進	教育の魅力化コーディネーターの配置	社会教育	市内高校卒業者（就職希望者）の市内企業就職率	30	%（５年目）		34	29	33		110%	5		
45		ア．地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」などの推進	ふるさと教育推進事業	社会教育	市内高校卒業者（就職希望者）の市内企業就職率	30	%（５年目）	23	34	29	33		110%	5		
46		ア．地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」などの推進	放課後子ども教室	社会教育	放課後子ども教室のスタッフ新規登録者	20	人（5年間）		1	14	6		131%	5		
47		ア．地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」などの推進	親学プログラムの開催（家庭教育支援事業）	社会教育	親学講座の開催	50	回(10回/年)	1	1	2	3		14%	1		
48		ア．地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」などの推進	GO▶つくる大学推進事業	地域振興	受講者数	2,000	人（5年間）	162	491	335	172		58%	3		

【施策評価】

「ふるさと・キャリア教育」や「教育の魅力化」については、配置したコーディネーターの積極的な活動により着実に実績を上げています。

また、放課後に地域のコミュニティ交流センター等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強・スポーツ・文化活動・交流活動等の取り組みを行いました。

一方、家庭教育支援については親学プログラムとして保護者向けの親学講座を実施していますが、ファシリテーターのスキル向上など人材育成に取り組む必要があります。

基本目標３　子どもたちの未来を地域みんなで育むまち

（１）結婚の希望をかなえる

【現状・課題】

厚生労働省の行った若者の意識調査は、異性とつきあうことや結婚の願望が低下する傾向があることを明らかにしています。また、少子化や核家族化等の進展に伴い、ＤＶ（ドメスティックバイオレンス）や児童虐待、子育て放棄など、家族をめぐる多様な問題が顕在しています。

本市では、35～39 歳の年齢層の未婚率が 27.5%であり、実に３人に１人が未婚者となっており、未婚率の上

昇や晩婚化・晩産化は、少子化の大きな原因となっています。また、結婚をしない・できない理由、結婚観について、それらの現状把握が不足していることは否めません。今後は、市内の現状を的確に把握したうえで、その内容に即した適切な結婚対策に取り組むことが必要です。

3．子供たちの未来を地域みんなで育むまち

事業評価欄赤色のものはコロナによる影響を受けたもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率(R2～R6)	事業評価(R5)	施策評価(R5) 評価点	評価点(コロナ影響)
49	（1）結婚の希望をかなえる	ア．結婚支援の充実	恋活応援団活動支援事業	地域振興	婚活・恋活イベント等への参加者数	600	人（5年間）	0	22	0	0		4%	1	4	3
50		イ．若年世代からの結婚観の醸成	高校生のライフプラン支援事業	子育て支援	学習を受けた児童・生徒数	1,000	人（5年間）	671	299	511	516		200%	5		
51		イ．若年世代からの結婚観の醸成	子育て講演会の開催	子育て支援	学習を受けた保護者・関係者数	300	人（5年間）	0	0	40	32		24%	3		

【施策評価】

婚活、恋活イベントについては、５月上旬に新型コロナウィルス感染症が５類感染症に移行したとはいえ、コロナ禍の影響も大きく、満足な交流イベントの実施・計画ができませんでした。

また、高校生のライフプラン支援事業は継続した取り組みができている一方、一般向けの講演会については、より多くの人が関心を持つような周知方法の検討が必要です。

（２）結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する

【現状・課題】

核家族化や地域のつながりの希薄化により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、子育てに関する女性（妊産婦・母親）の孤立感、負担感が強まっている傾向があります。妊娠期から育児期における女性の孤立感や負担感を軽減する取り組みが求められています。

出産や子育てなどに関する悩みや困りごとは、場合によっては、医療機関や児童相談所などの専門機関を含めた支援が必要です。まずは、こうした悩みや困りごとをどこに相談したらいいのかわからないという人のため、平成 28 年８月江津ひと・まちプラザ内に、結婚、妊娠・出産・子育て、再就職の相談窓口を開設し、市民の利便性の向上に努めています。

また、子どもを望みながら、不妊症のために子どもを持つことができない夫婦が市内にも存在しています。不妊治療費は高額であり、治療を受けたくても受けられない、もしくは受けることに躊躇する現状があります。

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率(R2～R6)	事業評価(R5)	施策評価(R5) 評価点	評価点(コロナ影響)
52	（２）結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する	ア．各種相談窓口の一元化	妊娠・出産子育てを一体的に支援（子育て世代包括支援センター）	子育て支援	子育て世代包括支援センター利用件数	500	件（5年間）	110	80	82	63		67%	3	4.3	4.3
53		ア．各種相談窓口の一元化	結婚に関する相談窓口の開設（結婚相談所）	地域振興	しまコ利用件数	250	件（50件/年）	0	0	0	14		6%	2		
54		ア．各種相談窓口の一元化	企業と人材のマッチング支援専門員の配置（ワークステーション江津）（再掲）	商工観光	ワークステーションでの就職件数	2,000	人（400人×5年）	432	446	446	409		87%	5		
55		ア．各種相談窓口の一元化	地域子育て支援センター（４か所）事業	子育て支援	地域子育て支援センター利用人数	20,000	人（4000人/年）	6087	3070	2517	2755		72%	4		
56		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	子育てサポートセンター事業	子育て支援	ファミリーサポートセンター利用件数	600	人（120人/年）	118	139	100	133		82%	5		
57		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	子育てサポートセンター事業	子育て支援	イベント参加人数	6,000	人（1200人/年）	0	0	360	1471		31%	5		
58		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	子育てサポートセンター事業	子育て支援	地域子育て支援センター利用人数	30,000	人（6000人/年）	2825	4198	4083	4799		53%	4		
59		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	子育てサポートセンター事業	子育て支援	赤ちゃん登校日事業参加人数（対象児童・赤ちゃん親子）	1,000	人（200人/年）	52	126	530	636		134%	5		
60		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援	生後４か月までの乳児がいる家庭訪問率	100	%	96.6	97.3	99	100		100%	5		
61		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	養育支援訪問事業	子育て支援	養育支援の必要な家庭の訪問率	100	%	100	100	100	100		100%	5		
62		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	産後ケア事業	子育て支援	産後ケア利用率	50	%	47.1	59.2	56	48		96%	4		
63		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	妊産婦訪問事業	子育て支援	妊産婦のいる家庭の訪問率（状況把握を含む）	100	%	105.6	97.8	106	92		92%	4		
64		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	産婦健康診査事業	子育て支援	産婦健康診査受診率	80	% ※2週間	83.2	77.8	98	81.73		102%	4		
65		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	産婦健康診査事業	子育て支援	産婦健康診査受診率	100	% ※1か月	91.6	77.8	105	96.2		96%	4		
66		イ．各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	不妊治療支援事業	子育て支援	不妊治療助成金交付者数	75	人（5年間）	20	19	23	13		100%	5		

【施策評価】

子育て支援課において実施する妊娠期から支援を主とした利用者支援事業の「母子保健型」と、子育てサポートセンターで実施する「基本型」を連携して実施することにより、妊娠期からの切れ目のない支援ができるような環境を整えています。子育てサポートセンターでは個々のニーズに対応できるよう、専門相談員による相談事業を実施しており、母親の育児不安の解消やストレスの軽減につながりました。

また、地域子育て支援事業としては保育所関係３施設、子育てサポートセンター1 施設でそれぞれ実施しています。前年度より利用者数が増加し、在宅親子が楽しめる事業や子育てに関する相談業務等が活発に行われ、子育てに関する親の負担感の軽減に繋がりました。

（３）子育ての経済的負担の軽減

【現状・課題】

平成 30 年度に実施した江津市子ども・子育て支援ニーズ調査によると、「子育てや教育に係る経済的負担の軽減をはかるべき」と考える人の割合は、就学前児童の保護者では 66.7%となっています。今後も、子育てにかかる経済的な負担感を少しでも軽減し、安心して子育てができる環境を整備していくことが求められています。

３．子供たちの未来を地域みんなで育むまち

KPI実績欄が黄色のものはR3年度評価分から目標値を設定したもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績					達成率(R2～R6)	事業評価(R5)	施策評価(R5)	
								R2	R3	R4	R5	R6			評価点	評価点(コロナ影響)
67	（3）子育ての経済的負担の軽減	ア．多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	第３子以降の保育料などの軽減	子育て支援	第3子以降出生者数（子ども数）	150	人（5年間）	32	30	27	20		73%	4	4.4	4.4
68		ア．多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	第３子以降の一時保育料の軽減	子育て支援	第3子以降出生者数（子ども数）	150	人（5年間）	32	30	27	20		73%	4		
69		ア．多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	低所得世帯の保育料負担軽減	子育て支援	第3子以降出生者数（子ども数）	150	人（5年間）	32	30	27	20		73%	4		
70		ア．多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	一人親家庭に対する各種給付金など	子育て支援	ひとり親家庭の相談件数	1,000	件（5年間）	217	222	187	194		82%	4		
71		ア．多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	準要保護児童・生徒の就学援助	学校教育	経済的理由による長期欠席者	0	人		0	0	0		100%	5		
72		イ.子育てにかかる医療費負担の軽減	乳幼児などの医療費助成事業	保険年金	助成件数	79,711	件（5年間）	13104	20934	23093	37161		118%	5		
73		イ.子育てにかかる医療費負担の軽減	児童などの入院助成事業	保険年金	助成件数	35	件（5年間）	6	9	23	4		120%	5		

【施策評価】

子育て世代の経済的負担の軽減については、一時保育料の軽減を除き、保育料・医療費とも国・県によって制度化された事業を実施しています。今回、概ね目標数値は達成されています。他市と比較して特徴的な支援

を実施しているわけではありませんが、必要とされる各種サービスを確実に制度化し、内容の充実を図っていきます。

（４）保育・教育環境の充実　　※評価者が異なるため、「ア」「イ」それぞれの施策表を掲載します。

ア．多様なニーズに即した保育環境の整備と充実

【現状・課題】

共働きの増加や核家族化の進展等により、保育に関するニーズは多様化しています。本市では、乳児保育、延長保育、病後児保育、一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施しており、それぞれのサービスの利用者は年々増加する傾向にあります。

３．子供たちの未来を地域みんなで育むまち

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率（R2～R6）	事業評価（R5）	施策評価（R5） 評価点	評価点（コロナ影響）
74	（４）保育・教育環境の充実	ア．多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	子ども・子育て支援交付金事業	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0	0	0		100%	5	4.6	4.6
75		ア．多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	子ども・子育て支援交付金事業	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0	0	0		100%	5		
76		ア．多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	子ども・子育て支援交付金事業	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0	0	0		100%	5		
77		ア．多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	子ども・子育て支援交付金事業	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0	0	0		100%	5		
78		ア．多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	子ども・子育て支援交付金事業	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0	0	0		100%	5		
79		ア．多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	私立保育所運営費補助金（保育士処遇改善）	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0	0	0		100%	5		
80		ア．多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	保育士確保事業	子育て支援	保育士新規採用数	30	人（5年間）	4	4	2	4		47%	4		
81		ア．多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	途中入所児童受入推進補助金	子育て支援	保育士新規採用数	30	人（5年間）	4	4	2	4		47%	3		

【施策評価】

延長保育、病後児保育、一時保育、障害児保育の全てにおいて待機者は発生せず、希望者全員の受け入れができました。

保育士確保事業については、就労奨励金の交付を行っており、昨年度の実績を上回りました。また、各保育施設とも必要な保育士数は確保しており、待機児童は発生していない状況です。

イ．「生きる力」を培う教育の推進

【現状・課題】

グローバル化の進展や絶え間ない技術革新の進む変化の激しい時代を豊かに生き、未来を開拓する多様な人材を育成するためには、従来のような知識・技術の習得のみならず、思考力・判断力・表現力や学びに向かう力等を幅広く身につけることができる環境が必要となります。

また、安心して学校生活を送ることができるよう、一人一人の人権が尊重される学校づくりを進め、子どもたちの学びを保障することが求められています。このため、学校における人権教育を支援し、教員に対する研修会を行うとともに、作品をつくることによって子どもたちの気づきが引き出せるよう「人権啓発作品展」を行っています。併せて、子どもをはじめ、教員・保護者を巻き込んだ学習機会の実施を勧めています。

ただし、校内学習会の開催回数は少なく、前述の活動はまだまだ推進の余地があります。今後も、教員一人一人の人権感覚の醸成と子どもを見る目を育てることは引き続き重要です。

KPI実績欄が黄色のものはR3年度評価分から目標値を設定したもの
灰色の部分は評価を廃止したもの
事業評価欄赤色のものはコロナによる影響を受けたもの

3．子供たちの未来を地域みんなで育むまち

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率(R2～R6)	事業評価(R5)	施策評価(R5) 評価点	評価点(コロナ影響)
82	（４）保育・教育環境の充実	イ．「生きる力」を培う教育の推進	指導主事の配置	学校教育	指導主事学校訪問回数	1,350	回(270回/年)(小・中学校)	378	375	363	230		100%	5	4	4
83		イ．「生きる力」を培う教育の推進	学力向上支援員の配置	学校教育	学習に関する児童生徒の調査において「授業の内容が理解できる」項目の肯定的回答率	80	%		78	80	78		98%	4		
84		イ．「生きる力」を培う教育の推進	学校司書等の配置	学校教育	学校図書館の資料等を活用した授業実施時間	20	時間1クラス平均/年	21	19	16	15		75%	4		
85		イ．「生きる力」を培う教育の推進	英語指導員の招致	学校教育	英語指導員授業時数	1	時間/週1クラスあたり(小学校中学年)	1	0.75				75%			
86		イ．「生きる力」を培う教育の推進	英語指導員の招致	学校教育	英語指導員授業時数	2	時間/週1クラスあたり(小学校高学年)	2	1.75				88%			
87		イ．「生きる力」を培う教育の推進	英語指導員の招致	学校教育	英語指導員授業時数	3	時間/週1クラスあたり(中学校)	2	2				67%			
88		イ．「生きる力」を培う教育の推進	実用英語技能検定料の経費補助	学校教育	実用英語技能検定の受検者の割合	40	%（５年目）	43	33	27	25		63%	3		
89		イ．「生きる力」を培う教育の推進	読解力育成事業	学校教育	学習ノート配布数	2,500	冊(500冊/年)	418	569	686	0		67%	5		
90		イ．「生きる力」を培う教育の推進	不登校支援事業	学校教育	教育支援センターからの復帰率	60	%/年	64	55	50	44		73%	3		
91		イ．「生きる力」を培う教育の推進	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育	改善に向かったケースの割合	60	%/年	64	55	67	59		98%	4		
92		イ．「生きる力」を培う教育の推進	人権教育推進事業	人権同和教育	校内研修に取り組んだ件数	55	校(11校／年)(全校)	0	11	7	8		47%	4		
93		イ．「生きる力」を培う教育の推進	放課後子ども教室（再掲）	社会教育	放課後子ども教室のスタッフ新規登録者	20	人（5年間）	18	1	14	6		195%	5		
94		イ．「生きる力」を培う教育の推進	家庭教育支援事業（再掲）	社会教育	親学講座の開催	50	回(10回/年)	1	1	2	3		14%	1		

【施策評価】

小中学校においては、指導主事の学校訪問指導や、学力向上支援員、学校司書、英語指導員等の配置、英語検定補助、読解力育成事業などの取り組みにより、思考力・判断力・表現力などの幅広い学力を育てる教育を行いました。

また、生徒指導担当の指導主事は、児童生徒の抱える多様な課題への対応について学校や関係機関と連携して支援し、状況の改善につなげました。

不登校等の児童生徒については、学校や関係機関と連携し支援することで、在籍校への復帰を促すことができました。スクールソーシャルワーカーの働きかけにより、教育支援センターが児童生徒にとっての居場所となり、引きこもりがちな児童生徒の状況改善につながりました

しかしながら、本市の児童生徒の課題として、読解力の低さが指摘されており、また、不登校児も減少していないことから、より一層の課題解決に向けた取り組みが必要になっています。

（5）仕事と子育ての両立支援

【現状・課題】

平成 26 年度に実施した子ども・子育て支援ニーズ調査によると、子育て中の離職者（女性）の 6 割以上が「直ぐにでも就職したい」若しくは、「子どもがある程度の年齢になったら就労したい」という希望を持っていることが明らかになりました。

また、平成 30 年度に実施した子ども・子育て支援ニーズ調査によると、就学前児童の保護者で「職場における仕事と子育ての両立のための取組みを充実すべきである」と考える人の割合が 48.3%、「長時間労働等の働き方の見直しを進めるべきである」と考える人の割合が 30.7%となっていました。

このような状況にあって、核家族化の進行や共働き夫婦の増加等によって、放課後児童クラブの利用ニーズが高まっています。放課後児童クラブは、自主性や社会性や創造性の向上の場、基本的な生活習慣を身につける場など、その役割が多様化しています。現在、放課後児童クラブを全小学校に設置し、また、地域住民による子育てを行う場として放課後子ども教室を開設し、居場所づくりに取り組んでいます。

3．子供たちの未来を地域みんなで育むまち

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率（R2～R6）	事業評価（R5）	施策評価（R5） 評価点	評価点（コロナ影響）
95	（5）仕事と子育ての両立支援	ア．子育て世代が働きやすい環境づくり	女性の再就職支援 女性のプチ起業支援補助金	地域振興	補助金活用件数	20	件（5年間）	6	4	6	8		120%	5	5	5
96		ア．子育て世代が働きやすい環境づくり	ごうつ子育て応援企業の推進	子育て支援	赤ちゃん登校日参加人数（参観者数）	700	人（5年間）	0	0	0	155		22%	5		
97		ア．子育て世代が働きやすい環境づくり	放課後児童クラブの充実	社会教育	希望者全員受入れ（小学生全学年）	100	%（希望者全員受け入れ）	100	100	100	100		100%	5		
98		ア．子育て世代が働きやすい環境づくり	放課後子ども教室（再掲）	社会教育	放課後子ども教室のスタッフ新規登録者	20	人（5年間）	18	1	14	6		195%	5		
99		ア．子育て世代が働きやすい環境づくり	企業と人材のマッチング支援事業（再掲）	商工観光	ワークステーションでの就職件数	2,000	人（400人×5年）	432	446	446	409		87%	5		

【施策評価】

創業支援コンソーシアムをはじめ、多くの関係機関が創業支援制度として創業希望者に周知することで、多くの利用があった。自らの経験や知識または資格を活かしたスモールスタート型の起業を後押しする事業となっています。

また、赤ちゃん登校日については、コロナ禍の影響により近年中止が相次いでいましたが令和 5 年度から再開しました。その他、放課後児童クラブや子ども教室などの取り組みにより子育てしやすい環境整備を行っています。

基本目標４　住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

（１）地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保

【現状・課題】

本市では、平成 24 年度に「江津市地域コミュニティ推進指針」を策定し、生活圏域である連合自治会区域を単位とする地域コミュニティ組織（住民自治組織）の形成を促進してきた結果、平成 28 年度中に全ての地域において地域コミュニティ組織が発足しました。地域コミュニティ組織には、地域住民による支え合いや助け合い活動、買い物や地域包括ケア、農村集落の存続等を進めるため、暮らしのセーフティ・ネットとしての機能が期待されます。このため、地域コミュニティ組織と行政との更なる連携した取組みが求められます。

市域の約８割を占める中山間地域（周辺地域）の人口減少と高齢化が顕著であり、地域活動の担い手不足や、高齢者を中心に、買い物や通院などの日常生活が困難になりつつあります。また、全国で自然災害が多発するなか、住民による地域防災活動の重要性が高まっています。自主防災組織が結成され、住民自らが防災・減災に取り組むことが、地域の安全な暮らしを支える重要なポイントとなっています。

農山村集落では、過疎化や高齢化等によって農業生産活動や土地改良施設の維持管理、草刈り等の共同作業が困難になり始めています。このことから、農業者および地域住民等によるグループ（活動組織）をつくり、協定を結び、共同作業を行い、それらの作業に対して、協定で定められた農用地の面積に応じて日本型直接支払制度を活用し、農山村集落の存続と農業生産活動の持続を図っています。しかしながら、協定を締結している農業者等の高齢化や人口の減少により協定締結の存続が困難となりつつあるため、関係制度を活用した取組みが困難になることが危惧されています。

4．住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績 R2	R3	R4	R5	R6	達成率(R2～R6)	事業評価(R5)	施策評価(R5) 評価点	評価点(コロナ影響)
100	（1）地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安全・安心な暮らしの確保	ア．地域コミュニティの活動支援	・地域コミュニティ活動促進事業 ・地域コミュニティ交流センター運営事業	地域振興	地域コミュニティ活動の事例発表をした地区の数	20	地区(4地区/年)	2	3	3	3		14%	4	4	4
101		イ．地域コミュニティとの連携による安全・安心な暮らしの確保と地域の保全	買い物不便対策の支援	地域振興	地域コミュニティ単位による買い物不便対策事業の実施	10	地区（5年間）	3	3	20	20		460%	5		
102		イ．地域コミュニティとの連携による安全・安心な暮らしの確保と地域の保全	生活バス運行事業	地域振興	交通不便地域の削減	15	集落（5年間）	0	0	0	0		0%	1		
103		イ．地域コミュニティとの連携による安全・安心な暮らしの確保と地域の保全	小さな拠点づくり事業による桜江地域の拠点化促進 各種地域活性化・交流イベントの開催・支援	桜江支所	副次拠点における交流イベントの開催	10	回(2回/年)	0	1	1	2		40%	2		
104		イ．地域コミュニティとの連携による安全・安心な暮らしの確保と地域の保全	有害鳥獣の捕獲と防御（鳥獣被害防止総合対策事業）	農林水産	捕獲と防御に取り組む地区数	3	地区(5年目)	0	2	2	2		200%	5		
105		イ．地域コミュニティとの連携による安全・安心な暮らしの確保と地域の保全	日本型直接支払制度の推進（農地維持支払・資源向上支払）	農林水産	対象農地面積	343	ha（５年目）	343	369	358	352		415%	5		
106		イ．地域コミュニティとの連携による安全・安心な暮らしの確保と地域の保全	日本型直接支払制度の推進（中山間地域等直接支払事業）	農林水産	対象農地面積	137	ha（５年目）	138	141	148	156		426%	5		
107		イ．地域コミュニティとの連携による安全・安心な暮らしの確保と地域の保全	日本型直接支払制度の推進（環境保全型農業直接支援対策事業）	農林水産	対象農地面積	55	ｈａ（５年目）	55.2	55.2	20	73		373%	5		

【施策評価】

地域のコミュニティによる支え合いの仕組みづくり支援という観点から、活動事例の発表の場の提供と情報の共有を継続して実施しているが、今年度は「若者が関わりやすい地域とは？」、「地域資源を活用して得られるものは？」、「男性が集まる活動のヒントとは？」の３点について議論し、各地域での活動のヒントを得る機会となりました。

また、過疎化や高齢化による農業生産活動全般の維持管理が課題となっていますが、日本型直接支払制度をはじめとした各種制度を活用しながら、農村環境保全のための活動への取組みが地域に浸透してきており、各組織で参加者の拡がりがみられるようになりました。

（２）中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化

【現状・課題】

令和２年度を最終年度とする江津市中心市街地活性化基本計画では、「基本方針　人が集い交流する賑わい空間づくり」のためのソフト事業の展開と仕組みづくりを推進してきました。計画期間の終了後も、本市の中心市街地としての機能強化を図り、商業、医療、居住、公益施設、交通などの要素を中心に、生活拠点として総

合的に中心市街地のまちづくりを進める必要があります。加えて、中心市街地に活力と賑わいを生みだすソフト事業の展開と仕組みづくりも求められています。

また、中心市街地の交流促進や経済の活性化を図るとともに、中心市街地と周辺地域を結ぶ公共交通ネットワークの確保と、市民生活の利便性を高める運行形態の構築も必要とされています。

4．住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

KPI実績欄が黄色のものはR3年度評価分から目標値を設定したもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績					達成率（R2～R6）	事業評価（R5）	施策評価（R5）	
								R2	R3	R4	R5	R6			評価点	評価点（コロナ影響）
108	（2）中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	イ．公共交通ネットワークの構築	・居住拠点と中心市街地を結ぶ公共交通ネットワークの確保 ・鉄度、バスに加え、タクシーを活用した住民輸送網の構築 ・ＩＣＴを活用した予約・運行システム構築の検討	地域振興	交通不便地域の削減	15	集落（5年間）		0	0	0		0%	1	**1**	**1**

【施策評価】

民間事業者による既存路線廃止に伴う代替交通の確保に大きな労力を費やしたことにより、目標値を達成することはできませんでしたが、令和５年３月に策定された地域公共交通計画に基づき、タクシー利用助成事業及び江津市版 MaaS の構築について、交通不便地域解消にむけての具体的な検討を始めました。今後は地域住民の意見を聞きながら、交通事業者とも調整し、交通不便地域の削減に取り組みます。

（3）健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり

【現状・課題】

高齢化の進行や核家族化の進展等により、医療や介護サービスに対する需要が増大していますが、初期医療から高度医療、また、在宅医療から介護支援等市民のニーズは複雑・多様化しています。一方で、本市の医療・介護の環境は、医師や看護師等の不足、開業医の高齢化と後継者不足、介護サービスを支える専門職や介護従事者の不足等様々な問題が生じており、将来における医療・介護体制やサービスに大きな課題を抱えています。

本市における平均寿命と健康寿命は、ともに県内でも下位にあり、特に働き盛り世代からの健康づくりが重要となっています。市民が健康で長生きするには、健診等の推進による疾病の予防と早期治療、また、介護予防と医療、保健と福祉との連携強化を図ることが必要になっています。

今後は、職域や地域コミュニティ等との更なる連携を進め、青壮年期からの切れ目のない健康づくりの仕組みの構築が課題となっています。

4．住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

KPI実績欄が黄色のものはR3年度評価分から目標値を設定したもの

評価用番号	施策	小施策	具体的な取り組み	所管	ＫＰＩ	目標値		KPI実績					達成率(R2～R6)	事業評価(R5)	施策評価(R5)	
								R2	R3	R4	R5	R6			評価点	評価点(コロナ影響)
109	（3）健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア．医療・介護体制の充実	地域医療支援対策事業	健康医療対策	二次救急医療対策の確保	1	箇所	1	1	1	1		100%	5	4.2	4.2
110		ア．医療・介護体制の充実	在宅医療・介護連携支援センターの設置・充実	健康医療対策	周産期医療体制の確保	1	箇所	1	1	1	1		100%	5		
111		ア．医療・介護体制の充実	認知症に係る相談窓口の認知度向上	地域包括支援ｾﾝﾀｰ	認知症サポーター養成講座の開催件数	60	回(12回/年)		5	5	8		38%	2		
112		ア．医療・介護体制の充実	介護の仕事理解促進講座の開催	高齢者障がい者福祉	開催する学校数	5	校(1校/年)		0	1	1		50%	5		
113		イ．地域と職域、医療と保健・福祉の連携による健康づくり	健康診査、健康教育、健康相談などの実施（健康増進事業）	保険年金	健康診査受診率（年平均）	45	%（5年目）	44	42	44.7	46		102%	5		
114		イ．地域と職域、医療と保健・福祉の連携による健康づくり	第二層協議体の定期開催	地域包括支援ｾﾝﾀｰ	日常生活圏域ごとの協議体開催数	20	回(4回/年)	1	2	4	4		50%	3		

【施策評価】

医療体制については、救急医療、周産期医療とも何とか維持できている状況ですが、依然として厳しい状況であり、浜田圏域での医療体制維持を検討する必要があります。また、済生会の経営改善に向けての財政支援は長期に渡って続いており、一層主体的な取組が必要です。

また、認知症対策については目標開催件数を下回っているため、更なる事業の展開が必要と考えられます。